

「世界と一体化した国際活動の戦略的展開」に向けた今後の検討体制等に関する提言 (案)

平成 24 年 10 月〇日
科学技術外交戦略タスクフォース

はじめに

- 第 4 期科学技術基本計画では、「我が国が直面する重要課題への対応」の一環として「世界と一体化した国際活動の戦略的展開」を図ることとしている。具体的には、その中で、「アジア共通の問題解決に向けた研究開発の推進」と「科学技術外交の新たな展開」を2つの柱と位置付けるとともに、後者においては、「①我が国の強みを活かした国際活動の展開」、「②先端科学技術に関する国際活動の推進」、「③地球規模問題に関する開発途上国との協調及び協力の推進」、「④科学技術の国際活動を展開するための基盤の強化」を行うこととしている。
 - 以上のうち、「①我が国の強みを活かした国際活動の展開」に係る推進方策の一つとして、「国は、関係府省、産業界、学会等が科学技術について継続的に情報交換する場として、『科学技術外交連携推進協議会（仮称）』の設置を検討する。」こととされた。
 - 一方、科学技術外交戦略タスクフォースでは、平成 25 年度科学技術関係予算の重点化の議論の参考とするため、第 4 期科学技術基本計画の「4. 世界と一体化した国際活動の戦略的展開」を中心としつつ、それ以外の部分も含め、科学技術の国際活動に関し各省が実施している施策のレビューを行った。
 - この施策レビューの過程等を通じて、科学技術の国際活動については「1」のような現状と課題があることが明らかになった。
 - このような課題を解決するため、我が国の強みを活かした国際活動の展開という目的で「科学技術外交連携推進協議会（仮称）」を設置するのではなく、より広義での科学技術の国際活動についての在り方を議論する場として「科学技術外交・国際連携推進協議会（仮称）」を設置することを提言する。
1. 科学技術の国際活動に係る取組等の現状と課題及びそれらを踏まえた施策の推進体制について
- 科学技術の国際活動に係る取組等について、以下のような現状を課題として指摘することができる。

- 関係府省では様々な分野・地域で国際共同研究、人材交流等が実施されているものの、これらの全体像を把握した国際的活動に関する俯瞰的な戦略が存在しない。
- 産学官の科学技術関係機関による、それぞれの戦略や課題等を踏まえた科学技術外交や国際協力の効率的・効果的推進のための連携が、積極的に行われていない。
- 諸外国の基礎研究力や産業競争力等、戦略を検討する際の基礎となる情報の収集及びその分析が十分に実施されていない。
- 各戦略協議会（「復興再生」「グリーンイノベーション」「ライフイノベーション」）等において、国際的な視点に立った検討が必ずしも十分でない。

以上のような、現状と課題を踏まえ、科学技術の国際活動を推進していくためのプラットフォームとして、「科学技術外交・国際連携推進協議会（仮称）」を設置することを提言する。

本協議会においては、「外交のための科学技術」及び「科学技術のための外交」の両観点から科学技術外交について議論を行うとともに、外交への（あるいは外交の）活用を意識せずに行われる国際共同研究や研究者交流等の諸外国との連携強化の在り方についても議論を行うことが期待される。

本協議会で議論すべき課題としては、以下の「2」で示すようなものが考えられる。

2. 「科学技術外交・国際連携推進協議会（仮称）」における検討課題

第4期科学技術基本計画で示された課題達成等に向けて、本協議会においては、以下のような課題について検討することが求められる。

1) 科学技術外交の更なる推進の観点から検討が必要な課題

- 世界の地域毎の科学技術動向（地域の重点課題や日本に対する協力ニーズ等）の把握及びこれに基づくトップ外交における戦略
- 知財活動の円滑化に向けた諸外国との協調
- 資源の安定確保に向けた戦略的パートナーシップの構築
- 関係各国におけるイノベーションに対するニーズを踏まえた東アジアとの連携に関する戦略

2) 我が国の科学技術強化を目的とした国際連携推進の観点から検討が必要な課題

- 海外の優秀な研究者を取り込むための、先端あるいは大型の基礎基盤を有効活用する仕組みや国内の研究開発体制の在り方
- 国内の関係府省・機関及び産業界における外交戦略・海外展開戦略に基づ

く連携方策、戦略推進における要望・課題及び対応策

- 3) 我が国が強みを持ち、特に新興国・開発途上国において協力ニーズが高いと考えられる分野・テーマ（例えば、環境、防災、熱帯医学・感染症、バイオマス、ジェネリックテクノロジー（例：ナノテクノロジー）、腐食）における協力の在り方（科学技術外交及び国際連携強化双方の観点を含む）。

3. 協議会の構成等

- 「関係府省、産業界、学界等が科学技術について継続的に情報交換する場」として、産学官の幅広い関係者の参加を得るものとし、特に科学技術を外交の場で如何に活用するかに関し問題意識を持つ者（国際政治や国際経済の専門家等）の参加も得る。
- 各戦略協議会等の国際関係の議論に本協議会の議論を反映すべく、委員の構成に配慮する。具体的には、「復興再生」「グリーンイノベーション」「ライフイノベーション」の各戦略協議会等に、本協議会の構成委員がそれぞれ若干名参加することとする。

4. 協議会の設置に向けて

- 本協議会の設置に向けては、(1) 国際的視点に立った科学技術政策全般の推進方策の在り方、及び、(2) 総合科学技術会議以外の各種の重要会議との関連付け、といったより大局的見地に立って、具体的検討課題等について引き続き検討すべきである。
- その際、本協議会の運営が実行可能なものとなるよう、可能な限りアウトプットをイメージすることが出来る具体的な検討課題を設定することが望まれる。
- なお、協議会設置に向けた検討が引き続き行われ、協議会が設置されるまでの間は、必要に応じ、各戦略協議会との連携を強化した上で、タスクフォースとして活動を行うこととすべきである。

以上

(参考)

科学技術外交戦略タスクフォース委員

- 座長 白石 隆 総合科学技術会議議員
- 江村 克己 日本電気(株) 執行役員兼中央研究所長
- 遠藤 弘良 東京女子医科大学 国際環境・熱帯医学講座
主任教授
- 甲斐沼 美紀子(独)国立環境研究所 社会環境システム研究
センター フェロー
- 岸 輝雄 (独)物質・材料研究機構 名誉顧問
- 滝沢 智 東京大学大学院 工学系研究科都市工学専攻
教授
- 松井 靖夫 八千代エンジニアリング(株) 国際事業本部
顧問
- 宮崎 芳徳 (独)産業技術総合研究所 国際部部長